

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 西尾みなみ商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考								
				目標①		目標②		得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等							
				指標	実績数値	指標	実績数値	指標	実績数値	総合評価	事業評価	自己評価	調査結果		満足度	補足	目標①	目標②				
巡回・窓口相談指導事業	経営基盤の弱い小規模事業者を中心に、経営指導員等の商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等の経営全般に係る様々な相談への指導をすることにより、相談及び技術の改善を図り、健全な企業を育成する。このほか、創業予定者を始めとした経営全般に係る相談窓口の設置によって、経営改善に資する指導を行う。	巡回指導 延件数 656件 非会員 4件 案件数 208件 非会員 3件 窓口指導 延件数 892件 非会員 34件 案件数 320件 非会員 23件 創業指導指導 実企業 2件 延件数 4件 課題解決提案数 30件 経営革新認定件数 0件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 143.3%)	指標	課題解決提案件数 (達成度 100.0%)	巡回指導や窓口指導だけでなく、積極的に接触することで現状分析、課題や問題点を明確にし、解決への糸口を見つけ出し、小規模事業者の経営改善を図ることができた。		総合評価	A	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	コロナ下で疲弊した小規模事業者への支援で、商工会への依存度は益々高くなると思われる。それに応えるためにもさらに巡回指導を充実させていきたい。			
				目標数値	1080	実績数値	1548	目標数値	30				実績数値	30	目標達成度	A	必要性	A		継続化補助金はもろんのこと、継続化給付金などコロナに関する相談がかなり多く見受けられた。	実施方法①	実施方法②
				目標数値	1080	実績数値	1548	目標数値	30				実績数値	30	目標達成度	A	必要性	A		現行どおり	現行どおり	
記帳継続指導	商工会職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告・消費税確定申告書の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結び付ける。	記帳指導事業者数 81件 指導延日数 443日 指導延回数 914回	小規模事業者	指標	記帳指導事業者数 (達成度 100.0%)	指標	(達成度 %)	小規模事業者にとって大きな負担でもある記帳や税務に関する事務を商工会がサポートすることによって、後継者育成・経営分析等の手法を得ることができると本来の経営に力を入れることができた。		総合評価	A	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	近年、会計ソフトの普及により、記帳継続から機械化へ移行する事業者が減少傾向にある。来年度は廃業等も見込まれるため、目標を上げる。			
				目標数値	81	実績数値	81	目標数値					実績数値		目標達成度	A	必要性	A		新規記帳指導もあつたが、廃業者も多く、指導事業者数が増えなかった。	実施方法①	実施方法②
				目標数値	81	実績数値	81	目標数値					実績数値		目標達成度	A	必要性	A		現行どおり	現行どおり	
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって経営に必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識を習得させるほか、時事的な問題を周知させ、事業者の資質の向上と円滑な事業運営を図る。	・集団指導 3回 (内経営革新1回) 受講者数 76名 ・個別指導 (16回) 受講者数 236名	小規模事業者	指標	講習会参加小規模事業者数 (達成度 61.2%)	指標	(達成度 %)	コロナ感染防止により、特に集団講習会が思うように開催できなかった。本年度は身近な問題として環境をテーマに行い、環境への意識改革が図られた。個別は主に経理税務関係となったが、適正な確定申告を意識づけることができた。		総合評価	B	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	コロナの収束が見込めないことから、密を避けるため、個別講習会を中心に実施していく。そのため、来年度は目標を下げる。			
				目標数値	510	実績数値	312	目標数値					実績数値		目標達成度	B	必要性	B		雇調金関連などタイムリーな内容で実施したがコロナの影響が大きかった。	実施方法①	実施方法②
				目標数値	510	実績数値	312	目標数値					実績数値		目標達成度	C	必要性	A		現行どおり	現行どおり	
若手後継者等育成事業	商工業の後継者である青年・若手経営者及び商工業に携わる女性の対し、経営に必要な知識の修得や資質の向上を図るための講習会・研修会を開催し、小規模事業者の振興・発展を図る。	・青年部 部員：77名 講演講習会・役員会・地域振興事業等 4回/年 若手後継者セミナー 1回 ・女性部 部員：41名 講演講習会・役員会・地域振興事業等 12回/年	青年部・女性部部員	指標	講習会・地域振興事業参加者数 (達成度 28.6%)	指標	(達成度 %)	コロナ感染の中ではあったが、地域の若手後継者等とのふれあいを通じて、経営者としての刺激を得ることができ、各種講習会を通じた若手後継者としての資質の向上を図ることができ、自身の事業所の振興・発展を図ることができた。		総合評価	C	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	事業継承をスムーズに定めるためにも、若手後継者の育成は重要。最も必要な事業であることを認識して、支援していきたい。コロナの収束を切望している。			
				目標数値	56	実績数値	16	目標数値					実績数値		目標達成度	C	必要性	A		コロナウイルスの関係で、計画した事業が縮小された。	実施方法①	実施方法②
				目標数値	56	実績数値	16	目標数値					実績数値		目標達成度	D	必要性	A		現行どおり	現行どおり	
祭典事業	各種のお祭り・祭典などを開催することにより、その集客力を活かして地域の産業（地域資源・観光資源）のPRを行い、地域の総合的な振興を図る。	参加事業所数 6月 仁吉まつり中止 7月 ストーンカップ中止 8月 盆踊りの集い中止 11月 きらまつり中止	地区内 商工業者	指標	祭典事業参加事業所数 (達成度 -%)	指標	(達成度 %)	コロナ感染防止という環境の中、すべてのイベントが中止となり、従来の「イベントを通じて地域の活性化を図り、地域住民の一体感を生み、観光資源のPRする」という目的が果たせなかった。		総合評価	-	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	イベントは地域活性化手法の最たるもの。イベント実施により良い意味での悪影響を避け、地域を盛り上げ活性化を図る。			
				目標数値	-	実績数値	-	目標数値					実績数値		目標達成度	-	必要性	-		新型コロナウイルスによる中止のため評価無し	実施方法①	実施方法②
				目標数値	-	実績数値	-	目標数値					実績数値		目標達成度	-	必要性	-		現行どおり	現行どおり	
地域懇談会事業	これからの地域経済の振興について地域懇談会を開催し、地域の実態把握とともに、地域経済振興に向けた対応を検討するなど、地域活性化に向けた各種事業に取り組み、地域振興と地域商工業の発展に寄与する。	・西尾市、西三河地域での様々な地域懇談会に参加 ・西三河地区商工会で開催する職種別会議等に参加 ・その他地域ごとの問題について協議する検討会に参加 ・市の地域振興事業へ参画	市内及び西三河地域の商工団体等	指標	地域懇談会出席回数 (達成度 60.0%)	指標	(達成度 %)	コロナ感染防止の影響で、中止となるものが多かったが、書面やオンラインでの対応で地域の課題などを協議する地域懇談会に積極的に参加し、情報交換を行い、広域での地域経済の発展に寄与することができた。		総合評価	B	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	広域連携はどの地域でも必要不可欠で、広域経済の発展がこの地域の発展に繋がるよう連携を深めていきたい。来年度は、コロナの影響で会議等が中止や書面議決が多くなることを予想されるため、目標を下げる。			
				目標数値	60	実績数値	36	目標数値					実績数値		目標達成度	B	必要性	A		出来る範囲での広域活動には参加した。	実施方法①	実施方法②
				目標数値	60	実績数値	36	目標数値					実績数値		目標達成度	C	必要性	A		現行どおり	現行どおり	
商業活性化事業	消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出など、地元中小事業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地域活性化・集客力向上につながるようキラット商品券発行事業やプレミアム商品券発行事業には街路灯の維持管理を実施し、地元事業者の活性化、街づくりに寄与する。	キラット商品券発行事業 1,700,000円分発行 街路灯維持管理事業 街路灯 537本	地区内事業者	指標	キラット商品券発行目標額 (円) (達成度 340.0%)	指標	街路灯維持管理本数 (達成度 100.0%)	街路灯事業により町の景観が整えられ、街路灯のLED化で街を明るく照らすことにより安心、安全な街づくりに寄与してきた。キラット商品券発行事業はコロナの影響で、町内の各種団体の利用が増え、予想をはるかに上回る発行高となった。わずかではあるが地元商業者に還元できた。		総合評価	A	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	目標①はコロナの影響で増加したが、今後は落ち着いた販売額になると予想される。また、目標②は廃業者が増えたり、今後とも街路灯は減少傾向にある。LED化が進んできた。そのため、来年度は目標を下げる。			
				目標数値	500000	実績数値	1700000	目標数値	537				実績数値	537	目標達成度	A	必要性	A		地域団体の利用が増え、近年になく商品券販売が伸びた。LED化が進んできた。	実施方法①	実施方法②
				目標数値	500000	実績数値	1700000	目標数値	537				実績数値	537	目標達成度	A	必要性	A		現行どおり	現行どおり	
産業団体等指導事業	各種団体等、産業振興・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては商工業の活性化に資する。	・西尾労働基準協会 吉良分会 (会員数86件) 榑豆分会 (会員数33件) ・吉良カス協同組合 (会員数4件) ・吉良町商業協同組合 (組合員数35件) ・吉良平成部 (52件) ・商工平成部 (18件) ・吉良・榑豆まちづくり協議会の事業支援 (22件) 上記団体の事業支援	左記団体の構成員	指標	左記団体構成員数 (達成度 113.1%)	指標	(達成度 %)	コロナ感染の影響で各団体とも活動縮小を余儀なくされたが、できる範囲での活動を行うことができた。各種業界団体、協同組合、地域貢献団体の支援することにより、同業種及び異業種間での意見交流が商工会を通して活発に行われ、地域社会の貢献や発展の一助となり、地域の活性化に繋げることができた。		総合評価	A	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	目的のある程度共有化している団体事業は、参加者も多く充実した事業も行える。地域の活性化には欠かせないことではないと考へ、今後も引き続き支援していきたい。			
				目標数値	221	実績数値	250	目標数値					実績数値		目標達成度	B	必要性	B		コロナウイルスの影響を受けたが、どの団体も可能な限りの活動ができた。	実施方法①	実施方法②
				目標数値	221	実績数値	250	目標数値					実績数値		目標達成度	A	必要性	A		現行どおり	現行どおり	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 西尾みなみ商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考		
				目標①		目標②		得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等	
				指標	実績数値	指標	実績数値	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②		実施方法①	実施方法②
産業活性化事業	吉良地区、幡豆地区の地域資源の活用や、特産品及び観光のPRなどを行い、企業の発展や地域産業の活性化に資する。	・吉良火花大会 中止 ・ハワイアンフェス 中止 ・すみだまつり 中止 ・いらっしやい亭での観光PR（中止） ・市内・西三河管内の観光事業関連会議の出席 9日 ・西尾市親善市町物産展 ・ご当地自販機展開事業	地区内 商工業者	指標	観光PR回数・関連会議出席日数（延べ日数） (達成度 50.0 %)	指標	(達成度 %)	コロナ感染の影響をまともに受け、会議以外の事業は軒並み中止となった。その中において、抹茶などの開発により、抹茶だけでなく西尾のお茶をPRすることができ、地域の活性化への先掛けとすることができた。	総合評価 B	自己評価 B 調査結果 B	満足度 B 必要性 A	補足 新型コロナのため一部事業中止	目標① 上げる	目標② 上げる	特産品や観光資源など地域の特徴をPRすることは、地域活性化の基本と考え、今後も積極的に実施していきたい。	○
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図る。	・労働保険事務組合委託事業者の労働保険事務 ・労働保険事務組合委託事業者の労働保険料納付事務 (委託事業者数126件)	労働保険事務組合 西尾みなみ商工会への委託事業所	指標	委託事業所数 (達成度 96.9 %)	指標	(達成度 %)	人的、時間的に制限の多い中小企業者の労働保険事務を委託し、代行することにより中小企業者の事務処理の負担を軽減するとともに、労働保険の適正な運用を図ることができた。	総合評価 A	自己評価 B 調査結果 B	満足度 A 必要性 A	補足 保険事務以外の労働関係相談が多くなってきている	目標① 下げる	目標② 下げる	事業主の高齢化や事業縮小により従業員数も減少傾向にあるため、来年度は目標を下げる。労働加入要件のない事業所も増えてきているが、こまめな巡回指導等で委託事業所の確保を目指したい。	○
調査・広報事業	中小・小規模事業者関連の施策に反映するため、また関連施策の利用を促すため、制度を中心とした広報を発行し、幅広い周知を図る。	・商工会報 年1回発行 ・情報提供 年9回	地区内 商工業者	指標	商工会報等情報提供回数 (達成度 111.1 %)	指標	(達成度 %)	コロナ感染防止策における各種補助金や助成金の情報提供をはじめ、中小・小規模事業者関連の施策やそれに関連した制度を中心とした広報を発行し、幅広い周知を図ることができた。	総合評価 A	自己評価 A 調査結果 A	満足度 B 必要性 A	補足 行政や他の団体と連絡を取りながら情報提供を実施。	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	商工会の存在価値を上げるため、商工会事業や国県市の施策を積極的にPRしていく。	○
人材育成事業	各種検定事業や人材育成に関する事業を実施することにより、優秀で地域を担っていく人材を育成。一方、慢性的な人材不足を補うため、外国人実習生受入事業の推進を図り、将来的な商工業の発展や地域の活性化を図る。	・商工会球算検定 3回 (受験者数40名) ・各種検定事業の紹介斡旋（随時） ・外国人技能実習生斡旋事業 (受入事業所数2件)	地区内商工業者 及び地域住民	指標	球算検定受験者数 (達成度 100.0 %)	指標	外国人受入事業斡旋事業所数 (達成度 50.0 %)	球算検定を実施することにより、地域内に数字に強い人材を育て、将来的な商工業や地域の活性化を図る一助となった。外国人受入事業を行うことで、慢性的な人材不足の解消への手掛かりがつかめた。	総合評価 B	自己評価 B 調査結果 B	満足度 B 必要性 A	補足 コロナでかた遅れたが、年度末で外国人受入事業のスタートが何とか切れた。	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	球算事業は年々小規模になっていくが、球算を通じて未来ある子供たちを育てるために継続していきたい。外国人実習生事業はとにかく一歩一歩確実に進めていくことを心がけている。	○
福利厚生事業	各種共済制度の普及により中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図り、企業の健全な育成に資する。	中小企業共済 559件 中小企業P.L保険 15件 業知火災共済 9件 小規模企業共済 198件 セーフティ共済 10件 特定退職金共済 10件 キュービクル斡旋 2件 中小企業退職金 3件 容認りサイクル 3件 健康診断事業の実施 317名	地区内商工業者 及びその従業員	指標	各共済加入者合計 (達成度 103.7 %)	指標	健康診断参加人数 (達成度 126.8 %)	商工業者に必要と思われる共済や従業員の福利厚生に役立つ共済の加入促進を行い、企業の安定的な発展を図る一助となった。	総合評価 A	自己評価 A 調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる	目標② 現行どおり	今年度はタイムリーな共済ができ、コロナの影響により、加入者が増加した。来年度は今年度の加入者数等を考慮し、目標を下げる。	○
税務関係団体指導事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資する。	・きは青申告会との共催による記帳指導会の実施 3回 ・きは青色申告会(212名) ・西尾法人会幡豆支部(94名) ・西尾法人会吉良支部(188名) の事務支援 ・きは青色申告会 ・西尾法人会吉良支部 ・西尾法人会幡豆支部の実施する講習会、研修会事業の支援	きはは 西尾申告会 吉良支部 幡豆支部 上記団体の会員数	指標	青色申告会・法人会員数 (達成度 97.8 %)	指標	(達成度 %)	地域の税務支援団体である青色申告会や法人会事業のサポートを行うことにより、事業者に適正な税務申告の意識を植え付けるとともに、地域社会への貢献や発展の一助とすることができた。	総合評価 B	自己評価 B 調査結果 B	満足度 B 必要性 A	補足 コロナ下で行事的には減少したが、各団体と連携を常に心がけてきた。	目標① 下げる	目標② 下げる	決算・確定申告指導への要望は多く、適正な税務申告は行政が一番進むところでもある。コロナの影響で、この事業は重要なものと考え、廃業者や自主退職を行う事業者が増加傾向にある。そのため、来年度は目標を下げる。	○
部会・委員会事業	商業・工業などの各部会や小規模企業振興委員会などの部会・委員会活動を行い、部会・委員会参加企業の発展に資する。	先進地日帰り研修 中止 合同日帰り研修会 中止 小規模企業振興委員会 1回 工業委員会 1回 商業観光委員会 0回 総務委員会 0回	各部会・ 委員会 構成員	指標	各委員会開催回数 (達成度 50.0 %)	指標	(達成度 %)	コロナ福の中、研修関係はすべて中止となったが、各種業界団体、協同組合、地域貢献団体の事務等を支援することにより、同業種及び異業種間での意見交流が商工会を通して活発に行われ、地域社会の貢献や発展の一助となり、地域の活性化に繋げることができた。	総合評価 B	自己評価 B 調査結果 B	満足度 B 必要性 A	補足 コロナの影響で、異業種交流的な事業がなかった。	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	コロナの取戻次第ではあるが、委員会事業は会員のニーズを把握する一つの方法でもあるため、商工会事業の魅力を高める意味でも継続して実施していく。	○
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与する。	・青年部例会 1回 (親睦交流事業) 参加者 18名 ・女性部例会 1回 (親睦交流事業) 参加者 21名	青年部・ 女性部 部員	指標	青年部・女性部事業参加延べ人数 (達成度 20.5 %)	指標	(達成度 %)	両部ともコロナ感染予防の観点から、事業縮小となったが、青年部・女性部員間での親睦事業や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、部員自らの人間性を大きくすると共に地域社会の発展に寄与することができた。	総合評価 B	自己評価 B 調査結果 B	満足度 B 必要性 A	補足 コロナの影響で交流事業がほぼ中止となった。	目標① 下げる	目標② 下げる	青年部・女性部事業は組織強化には欠かせず、一方で地元住民との関わり合いの持てる事業ととらえ、積極的に実施していきたい。また、来年度はコロナの影響がまだ考えられるため目標を下げる。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。